

平成30年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度当初予算関係)

会計管理局

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」-「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成30年2月定例会議案説明資料目次（予算関係）

（議案）

会計管理局

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成30年度鳥取県一般会計予算	（総括表）	1
	1 組織改正に伴う移管事業一覧		2
	2 当初予算説明資料	会計指導課 統括審査課 工事検査課	3～6
		〔集中業務課 →総務部 総合事務センター 庶務集中課 物品契約課 →総務部 総合事務センター 物品契約課〕	7・8
	3 歳入歳出事項別明細書		9
	4 節の明細		10
	5 債務負担行為に関する調書		11・13
第2号	平成30年度鳥取県用品調達等集中管理 事業特別会計予算	（総括表）	14
	1 組織改正に伴う移管事業一覧		15
	2 歳入歳出当初予算事項別明細書		16・17
	3 当初予算説明資料	〔集中業務課 →総務部 総合事務センター 庶務集中課 物品契約課 →総務部 総合事務センター 物品契約課〕	18・20
	4 債務負担行為に関する調書		21・22
第15号	平成30年度鳥取県収入証紙特別会計予算	（総括表）	23
	1 歳入歳出当初予算事項別明細書		24・25
	2 当初予算説明資料	会計指導課	26
	3 歳入歳出事項別明細書		27
	4 節の明細		28

(議案第1号)

平成30年度鳥取県一般会計当初予算説明資料総括表

会計管理局 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計指導課	457,480	517,147	△ 59,667			6	457,474	
統括審査課	27,187	22,154	5,033			60	27,127	
工事検査課	4,063	4,728	△ 665				4,063	
集中業務課 →総務部 総合事務センター 庶務集中課	(40,898)	(41,154)	(△ 256)			(48)	(40,850)	
物品契約課 →総務部 総合事務センター 物品契約課	(38,483)	(43,221)	(△ 4,998)			(42)	(38,441)	
合計	488,730	544,029	△ 55,299			66	488,664	

平成 30 年度当初 組織改正に伴う移管事業一覧

【一般会計】

集中業務課 → 総務部総合事務センター庶務集中課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集中化業務事務費	〔債務負担行為〕 1,676 40,898			48	〔債務負担行為〕 1,676 40,850	

物品契約課 → 総務部総合事務センター物品契約課

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
物品調達事務費	〔債務負担行為〕 6,237 38,483			42	〔債務負担行為〕 6,237 38,441	

(単位：千円)

合計	予算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	起債	その他	一般財源	
	〔債務負担行為〕 7,913 79,381			90	〔債務負担行為〕 7,913 79,291	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課(内線:7424)

1 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	305,791	382,284	△76,493				305,791	
説明 一般職員43名の人件費である。								

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課(内線:7424)

6 目 会計管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計管理事務費	27,954	27,247	707			(雑入) 6	27,948	
トータルコスト	109,788千円(前年度109,111千円) [正職員:10.3人、非常勤職員:1.2人]							
主な業務内容	現金、有価証券及び物品の出納保管、現金及び財産の記録管理、決算の調製並びに国費に係る業務、会計の監督、指定金融機関等に関する事、物品損傷等に係る職員賠償責任に関する業務、鳥取県政府調達苦情検討委員会に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・会計業務に従事する職員に対する研修の充実及び日常の業務処理に対する指導・サポートの充実 ・会計関係通知の統合 ・平成29年4月から集約化された会計処理の検証を踏まえた規則制度等の改正 							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 会計事務処理の指導、決算の調製、物品などの亡失損傷に係る職員の賠償責任に関する事務等を行う。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
内 容							予算額	
会計事務を適正に行うための会計実地検査、会計規則等の改正・指導及び決算の調製、国費・基金事務等を行う。							8,833	
公金の収納状況を早期に把握し、迅速で正確な事務処理を行うため、財務会計等収納データ作成業務を指定金融機関へ委託する。							10,000	
県民の利便性向上のため、使用料・手数料等に係るコンビニ収納業務を収納代行業者に委託する。 契約期間:平成30年4月1日から平成33年3月31日							6,273	
会計指導課に保管換えされた不用品の廃棄処分を委託する。							300	
基金に属する現金の運用・管理等を適正に行う非常勤職員の人件費							2,548	
合 計							27,954	

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課(内線:7424)

6 目 会計管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
収入証紙売りさばき費	44,438	49,002	△4,564				44,438	
トータルコスト	46,027千円(前年度 50,592千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	収入証紙の印刷手続、売りさばき手数料の支払等収入証紙関係業務							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県収入証紙の印刷、売りさばき手数料の支払並びに小売りさばき人の指定及び廃止の手続等を行う。								
2 主な事業内容								
								(単位:千円)
内 容								予算額
鳥取県収入証紙の印刷等経費								2,520
小売りさばき人に支払う売りさばき手数料								41,918
合 計								44,438
財務会計システム運営事業	[債務負担行為] 1,566						[債務負担行為] 1,566	
	72,097	51,414	20,683				72,097	
トータルコスト	87,987千円(前年度 67,310千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	・財務会計システムの保守管理及び機能改善、帳票出力・配布、利用者支援 ・電子化収納拡大のための調査・検討							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県の予算から収入・支出、決算まで電子情報処理を行う財務会計システムの円滑な管理運営を行う。								
2 主な事業内容								
								(単位:千円)
内 容								予算額
県の財務会計事務処理を円滑・適正に行うための財務会計システムの管理運営業務及び改修を委託する。 管理運営業務契約期間:平成29年4月1日から平成34年3月31日 ※平成31年度債務負担行為は元号対応改修委託								71,153
支払事務を迅速・正確に処理するための債権・債務者登録事務を委託する。								844
新たな収納方法であるペイジー導入に向けて、各種手続に優遇措置がある日本マルチペイメントネットワーク推進協議会に継続加入する。								100
合 計								72,097

平成 30 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

会計指導課(内線:7424)

1 2 目 諸費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
支払期間経過未受領金償還金	7,200	7,200	0				7,200	
トータルコスト	8,789千円(前年度8,790千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	支払通知書発行日から1年を過ぎた債権者への支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 債権者に対する支払通知後、未受領のまま1年を経過した歳出金について、県民サービス向上のために再度債権者に支払手続をお知らせし、支払を行う。								
2 主な事業内容 現金未受領の債権者に対する支払に要する経費 (過去3年の実績(見込) H29:7,131千円、H28:7,177千円、H27:5,575千円)								

2 款 総務費

1 項 総務管理費

統括審査課(内線:7634)

6 目 会計管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
出納事務費	27,187	22,154	5,033			(雑入) 60	27,127	
トータルコスト	162,252千円(前年度133,426千円) [正職員:17.0人、非常勤職員:10.0人]							
主な業務内容	支出負担行為、支出命令の審査							
工程表の政策目標(指標)	支出関係書類の迅速で正確な審査・確認の徹底							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 会計法令に基づいた支出関係書類の審査を行い、適切な公金支出を行うとともに、会計事務をより一層効率的かつ的確に行うため、全庁(警察を除く)会計審査を集中する体制を整備、強化する。								
2 主な事業内容 ○支出負担行為の事前審査、支出命令の審査・確認、支払不能訂正等を行う非常勤職員の人件費 ○平成30年度から県立学校(特別支援学校を含む)の会計審査事務を統括審査課に集約することにより、出納担当非常勤職員2名を増員								

平成 30 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

工事検査課(内線:7066)

1 目 一般管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
工事検査業務	3,441	3,373	68				3,441	
トータルコスト	146,451千円(前年度 146,437千円) [正職員:18.0人]							
主な業務内容	工事検査、成績評定							
工程表の政策目標(指標)	適切かつ公平・公正な建設工事成績の評定、工事の品質確保、受注者・発注者の技術水準の向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県が行う建設工事及び県が補助する建設工事の検査等を行い、工事請負契約の適正な履行を確保する。								
2 主な事業内容 ○中間検査、完成検査、出来形検査等に要する経費 ○各地方機関及び関係団体等との連絡調整及び研修・説明会の開催に要する経費								
公共事業評価推進事業	622	1,355	△733				622	
トータルコスト	5,389千円(前年度 6,124千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	公共事業評価委員会の運営(資料作成、連絡調整、会議運営、関係庶務)							
工程表の政策目標(指標)	公共事業実施の妥当性、信頼性の維持・向上							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県が実施する公共事業に係る事前評価及び再評価について、第三者の視点で客観的な評価を行い、事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図る。								
2 主な事業内容 鳥取県公共事業評価委員会委員の会議出席及び現地調査に要する経費 ＜鳥取県公共事業評価委員会とは＞ 県が実施する公共事業について客観的な評価や公共事業の実施方法等の提言を行い、事業の効果的・効率的かつ適正な執行を図るために設置された委員会。 委員の構成:大学教授・准教授などの学識経験者、一般公募委員など10名								

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
6目 会計管理費

集中業務課(内線:7435)
→事業実施:総務部総合事務センター庶務集中課
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集中化業務事務費	債務負担行為 1,676 (40,898)	債務負担行為 1,216 (41,154)	債務負担行為 460 (△256)			その他 <雑入> (48)	債務負担行為 1,676 (40,850)	
トータルコスト	(70,295千円(前年度 70,562千円) [正職員:3.7人、非常勤職員:5.5人])							
主な業務内容	支出書類の作成、公共料金口座引落等各種共通経費の支払 等							
工程表の政策目標(指標)	共通的庶務業務の集中化による効率化の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

庶務業務の集中的・効率的な処理に要する経費。

2 主な事業内容

(単位:千円)

内 容	予算額
庶務業務の集中的・効率的な処理を行うため、各種システムの運用管理を委託する。 ・新旅費システム ・臨職・非常勤データ連携システム ・児童手当管理システム ・公共料金自動口座振替払データ連携システム ・公金振替払データ連携システム	5,211
各所属の仕訳書等の作成、児童手当認定及び支払等の業務を行う非常勤職員の人件費。	20,384
業務の繁忙期に人材派遣を委託する。	2,892
県が審議会委員等に支払った報酬等に係る法定調書の作成を委託する。	740
ANA@desk 発券承認業務等の既存業務を外部委託する。 ※ANA@desk・・・ANAホールディングス株式会社がインターネット上で運用している法人向け航空券予約システム	8,157
標準事務費	3,514
合 計	40,898

平成30年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
1項 総務管理費
6目 会計管理費

物品契約課 (内線: 7432)
→事業実施: 総務部総合事務センター物品契約課
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
物品調達事務費	債務負担行為 6,237 (38,483)	(43,22)	(△4,738)			その他 〈雑入〉 (42) 一般財源 債務負担行為 6,237 (38,441)	
トータルコスト	74,236千円 (前年度 87,195千円) [正職員: 4.5人、非常勤職員: 6.0人]						
主な業務内容	物品調達に係る入札・契約・発注・検取及び本庁各課における委託・役務等の入札・契約事務等						
工程表の政策目標 (指標)	透明性・公平性を高め、効率的な調達の推進とともに、県内企業への優先発注による地域経済への貢献						

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

本庁各課及び出納機関で使用する物品の調達等に係る入札の実施、契約の締結等に要する経費である。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

内 容	予算額
県で使用する物品等の入札の透明性及び公平性を高め、また効率的に調達するために実施している電子入札を行う物品電子調達システムの保守及び運用業務を委託する。(平成31年度債務負担行為は元号改修対応)	9,589
3年に1度行う競争入札参加資格の更新業務に円滑に対応するため、審査等に係る人材派遣、更新データの作成及び財務会計システムの動作検証等の業務を委託する。	8,451
各所属の物品及び委託・役務に係る発注、入札、契約事務等の業務を行う非常勤職員の人件費	17,836
標準事務費	2,607
合 計	38,483

平成30年度 一般会計当初予算歳入歳出事項別明細書 (会計管理局)

(単位:千円)

節	款 項 目	2款 総務費		うち 会計管理局			会計管理局 合 計
				1項 総務管理費			
				1目 一般管理費	6目 会計管理費	12目 諸費	
1	報 酬	533,595	24,603	57,513	250	24,353	24,603
2	給 料	2,962,024	164,518	164,518	164,518		164,518
3	職 員 手 当 等	3,953,733	82,879	82,879	82,879		82,879
4	共 済 費	1,124,956	62,288	67,598	58,394	3,894	62,288
5	災 害 補 償 費	500					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	10,601					
7	賞 金	20,316					
8	報 償 費	239,616					
9	旅 費	231,689	2,606	2,606	1,704	902	2,606
	費 用 弁 償	20,618	262	262	207	55	262
	普 通 旅 費	165,644	2,344	2,344	1,497	847	2,344
	特 別 旅 費	45,427					
10	交 際 費	2,800	100	100		100	100
11	需 用 費	609,919	5,509	7,453	1,074	4,435	5,509
12	役 務 費	559,289	47,308	48,031	220	47,088	47,308
13	委 託 料	4,605,904	81,617	1,116,657		81,617	81,617
14	使用料及び賃借料	809,105	10,002	12,953	815	9,187	10,002
15	工 事 請 負 費	1,019,983					
16	原 材 料 費						
17	公 有 財 産 購 入 費						
18	備 品 購 入 費	322,670					
19	負 担 金 及 び 交 付 金	8,587,786	100	100		100	100
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,800					
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	170,200	7,200	7,200			7,200
24	投 資 及 び 出 資 金						
25	積 立 金	109,211					
26	寄 付 金						
27	公 課 費	278					
28	繰 出 金						
	予 備 費						
	計	25,875,975	488,730	1,567,608	309,854	171,676	488,730
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,796,458					
	使 用 料・手 数 料	65,719					
	分 担 金、負 担 金、寄 付 金	526					
	起 債	1,720,000					
	財 産 収 入	260,892					
	そ の 他	2,070,082	66	156		66	66
	一 般 財 源	19,962,298	488,664	1,567,452	309,854	171,610	488,664

節 の 明 細

項 目		金額 (千円) 等
2 款 総務費		
1 項 総務管理費		
1 目 一般管理費		
給料	一般職員	43人
報酬	鳥取県公共事業評価委員会委員	10人
6 目 会計管理費		
報酬	非常勤職員	26人
	鳥取県政府調達苦情検討委員会委員	5人
	鳥取県物品購入等に係る入札等審査会委員	2人
負担金、補助及び交付金	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会会費	100
1 2 目 諸費		
償還金、利子及び割引料	支払期間経過未受領金償還金	7,200

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源	
						国庫支出金	地方債	その他		
平成30年度 財務会計システム改修 業務委託	1,566 千円			平成31年度	1,566 千円					1,566 千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

(会計管理者) 庶務集中局 → (総務部) 総合事務センター

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳 千円				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源	
						国庫支出金	地方債	その他		
平成30年度 庶務業務人材派遣委託	1,676			平成31年度	1,676					1,676
平成30年度 物品電子調達システム 改修業務委託	6,237			平成31年度	6,237					6,237

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
平成29年度 コンビニ収納代行委託	千円 1件当たり69円に収納 取扱件数を乗じて得た 額		千円		千円		千円	千円	千円	千円

平成30年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料総括表

会計管理局 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
(鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計)								
集中業務課 →総務部 総合事務センター 庶務集中課	(4,054,911)	(3,821,139)	(233,772)			(200,000)	(3,854,911)	
物品契約課 →総務部 総合事務センター 物品契約課	(439,318)	(477,290)	(△ 37,972)				(439,318)	
(総務課)	(198,857)	(202,041)	(△ 3,184)				(198,857)	
(政策法務課)	(108,030)	(101,913)	(6,117)			(18)	(108,012)	
(情報政策課)	(283,445)	(268,992)	(14,453)				(283,445)	
合計	0	0	0			0	0	

平成 30 年度当初 組織改正に伴う移管事業一覧

【用品調達等集中管理事業特別会計】

物品契約課 → 総務部総合事務センター物品契約課

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				備 考
		国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
購買費	439,318				439,318	

集中業務課 → 総務部総合事務センター庶務集中課

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳				備 考
		国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
自動車管理事業費	〔債務負担行為〕 423,446 232,663				〔債務負担行為〕 423,446 232,663	
集中管理経費支払事業	3,622,248				3,622,248	
「一般会計操出金」 自動車管理事業費	200,000			(繰越金) 200,000		
合 計	〔債務負担行為〕 423,446 4,054,911			(繰越金) 200,000	〔債務負担行為〕 423,446 3,854,911	

(単位：千円)

合 計	予算額	財 源 内 訳				備 考
		国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
	〔債務負担行為〕 423,446 4,494,229			(繰越金) 200,000	〔債務負担行為〕 423,446 4,294,229	

平成30年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入	款	項	目	本年度	前年度	比較	節		明		
							区分	金額			
1	事業収入			千円 (4,884,543) 4,294,229	千円 (4,871,351) 4,298,429	千円 (13,192) △ 4,200		千円			
				1	用品調達事業収入	(439,318) 439,318	(477,290) 477,290	(△ 37,972) △ 37,972			
				1	用品調達事業収入	(439,318) 439,318	(477,290) 477,290	(△ 37,972) △ 37,972	1	用品調達事業収入	439,318
				2	自動車管理事業収入	(232,663) 232,663	(242,761) 242,761	(△ 10,098) △ 10,098			
				1	自動車管理事業収入	(232,663) 232,663	(242,761) 242,761	(△ 10,098) △ 10,098	1	自動車管理事業収入	232,663
				3	集中管理事業収入	(4,212,562) 3,622,248	(4,151,300) 3,578,378	(61,262) 43,870			
				1	集中管理事業収入	(4,212,562) 3,622,248	(4,151,300) 3,578,378	(61,262) 43,870	1	集中管理事業収入	3,622,248
				2	繰越金	(200,000) 200,000	(0) 0	(200,000) 200,000			
				1	繰越金	(200,000) 200,000	(0) 0	(200,000) 200,000			
				1	繰越金	(200,000) 200,000	(0) 0	(200,000) 200,000	1	前年度繰越金	200,000
3	諸収入			(18) 0	(24) 0	(△ 6) 0					
				1	雑入	(18) 0	(24) 0	(△ 6) 0			
				1	雑入	(18) 0	(24) 0	(△ 6) 0	1	雑入	
総収入合計				(5,084,561) 4,494,229	(4,871,375) 4,298,429	(213,186) 195,800					

※上段()書は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は会計管理者庶務集中局→総務部総合事務センターの合計

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			金額	説明
						国庫支出金	諸収入	繰越金		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 事業費	用品調達事業費		(4,884,561)	(4,871,375)	(13,186)		(4,884,549)			
			4,294,229	4,298,429	△ 4,200		4,294,229			
		1 購買費	(439,318)	(477,290)	△ 37,972		(439,318)			
	自動車管理事業費		(439,318)	477,290	△ 37,972		439,318			
		1 購買費	(439,318)	(477,290)	△ 37,972		(439,318)			
	自動車管理事業費		232,663	(242,761)	△ 10,098		(232,663)			
		1 自動車管理事業費	232,663	(242,761)	△ 10,098		(232,663)			
	3 集中管理事業費		(4,212,580)	(4,151,324)	(61,256)		(4,212,562)			
		1 集中管理事業費	3,622,248	3,578,378	43,870		3,622,248			
	2 附支出金		(4,212,580)	(4,151,324)	(61,256)		(4,212,562)			
1 繰越金		200,000	0	200,000		200,000				
1 繰越金		(200,000)	0	200,000		(200,000)				
	1 一般会計繰越金	200,000	0	200,000		200,000				
歳出合計		15,084,561	(4,871,375)	(213,186)		(4,884,549)				
		4,494,229	4,298,429	195,800		4,294,229				

※上段〇番は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は会計管理者庶務集中局→総務部総合事務センターの合計

平成30年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

物品契約課 (内線: 7433)

1 項 用品調達事業費

→ 事業実施: 総務部総合事務センター物品契約課

1 目 購買費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
購買費	(439,318)	(477,290)	(△37,972)			<事業収入> (439,318)		
トータルコスト	(445,674千円 (前年度 483,648千円) [正職員: 0.8人、非常勤職員: 1.0人])							
主な業務内容	用品 (一般事務用品、石油製品等) の集中調達に係る経費の支払							
工程表の政策目標 (指標)	透明性・公平性を高め、効率的な調達の推進とともに、県内企業への優先発注による地域経済への貢献							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

各所属で使用する用品の集中調達に要する経費。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

内容	予算額
一般用品 (コピー用紙、各種ファイル類等)	104,915
石油製品 (ガソリン、重油、軽油、灯油等)	323,738
印刷製本費 (封筒等)	10,665
合 計	439,318

平成30年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1 款 事業費

2 項 自動車管理事業費

1 目 自動車管理事業費

集中業務課（内線：7497）

→事業実施：総務部総合事務センター庶務集中課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
自動車管理事業費	[債務負担行為 423,446] (232,663)	(242,761)	(△10,098)			[債務負担行為 ＜事業収入＞ 423,446] <事業収入> (232,663)		
トータルコスト	(248,553千円(前年度 258,657千円) [正職員：2.0人、非常勤職員：0.3人])							
主な業務内容	公用車の管理運営業務、予算管理、公用車のリース契約（変更・管理）、使用料等の公金振替 公用車の運転業務及び運行管理							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

本庁、各総合事務所及び地方機関の公用車集中管理並びにリース契約に要する経費。

（単位：千円）

内容	予算額
燃料費・修繕費等	97,205
リース料	133,277
その他	2,181
合計	232,663

※債務負担行為

	公用車リース契約内容	限度額	摘要
新規	平成30年度契約分 (H31～H36年度)	358,176千円	平成30年度契約に係る債務負担行為
再リース	平成19年度契約分 (H31～H33年度)	2,438千円	平成30年度以前の契約に係る債務負担行為
	平成20年度契約分 (H31～H32年度)	9,568千円	
	平成22年度契約分 (H31～H32年度)	13,758千円	
	平成24年度契約分 (H31～H32年度)	39,506千円	

平成30年度用品調達等集中管理事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

集中業務課 (内線: 7496)

3項 集中管理事業費

→事業実施: 総務部総合事務センター庶務集中課

1目 集中管理事業費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
集中管理経費支払事業	(3,622,248)	(3,578,378)	(43,870)			<事業収入> (3,622,248)		
トータルコスト	3,638,138千円 (前年度: 3,594,274千円) [正職員: 2.0人、非常勤職員: 2.7人]							
主な業務内容	非常勤職員報酬等の各所属共通経費の支払							
工程表の政策目標(指標)	効率的な庶務業務の実施							

事業内容の説明

各所属に共通する経費について、集中的に支払を行うもの。

(単位: 千円)

内容	予算額	備考
報酬	2,605,000	非常勤職員
賃金	57,841	臨時的任用職員
共済費	436,067	非常勤・臨職に係る共済費
新聞代・追録代等	126,656	
コピー代	112,102	
航空券利用料	284,582	
合計	3,622,248	

2款 諸支出金

集中業務課 (内線: 7497)

1項 一般会計繰出金

→事業実施: 総務部総合事務センター庶務集中課

1目 一般会計繰出金

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「一般会計繰出金」自動車管理事業費	(200,000)	(0)	(200,000)			<繰越金> (200,000)		
トータルコスト	(200,000千円 (前年度: 0千円) [正職員: 0.0人])							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

公用車の使用料収入と必要経費(修繕費、燃料費、リース料等)の収支差額に伴う繰越金を一般会計へ繰り出すための経費。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

(会計管理者) 庶務集中局 → (総務部) 総合事務センター

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出 (見込) 額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	特定財源	地方債	その他	一般財源
平成30年度 公用車リース料 (平成19年度契約分)	2,438			平成31年度から 平成33年度まで	2,438				2,438	
平成30年度 公用車リース料 (平成20年度契約分)	9,568			平成31年度から 平成32年度まで	9,568				9,568	
平成30年度 公用車リース料 (平成22年度契約分)	13,758			平成31年度から 平成32年度まで	13,758				13,758	
平成30年度 公用車リース料 (平成24年度契約分)	39,506			平成31年度から 平成32年度まで	39,506				39,506	
平成30年度 公用車リース料 (平成30年度契約分)	358,176			平成31年度から 平成36年度まで	358,176				358,176	

事 項	限 度 額	前年度未までの支出 (見込) 額	当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
			期 間	金 額	特定財源	一般財源			
			期 間	金 額	国庫支出金	地方債	その他	千円	
平成24年度 公用車リース料 (平成24年度契約分)	251,964	平成25年度から 平成29年度まで	98,036	平成30年度	19,883			19,883	
平成25年度 公用車リース料 (平成25年度契約分)	371,028	平成26年度から 平成29年度まで	116,396	平成30年度から 平成31年度まで	58,530			58,530	
平成25年度 公用車リース料 (平成21~24年度契約消費税 増額分)	6,150	平成26年度から 平成29年度まで	2,370	平成30年度	322			322	
平成26年度 公用車リース料 (平成26年度契約分)	301,974	平成27年度から 平成29年度まで	71,246	平成30年度から 平成32年度まで	71,357			71,357	
平成27年度 公用車リース料 (平成27年度契約分)	230,838	平成28年度から 平成29年度まで	16,741	平成30年度から 平成33年度まで	33,481			33,481	
平成28年度 公用車リース料 (平成19年度契約分)	2,191	平成29年度	793	平成30年度から 平成31年度まで	681			681	
平成28年度 公用車リース料 (平成20年度契約分)	13,782	平成29年度	3,789	平成30年度	3,789			3,789	
平成28年度 公用車リース料 (平成22年度契約分)	25,051	平成29年度	8,734	平成30年度から 平成31年度まで	8,734			8,734	
平成28年度 公用車リース料 (平成28年度契約分)	246,270	平成29年度	6,198	平成30年度から 平成34年度まで	31,701			31,701	
平成29年度 公用車リース料 (平成19年度契約分)	3,730			平成30年度から 平成31年度まで	2,929			2,929	
平成29年度 公用車リース料 (平成21年度契約分)	8,914			平成30年度から 平成31年度まで	4,905			4,905	
平成29年度 公用車リース料 (平成23年度契約分)	19,878			平成30年度から 平成31年度まで	14,176			14,176	
平成29年度 公用車リース料 (平成29年度契約分)	168,414			平成30年度から 平成35年度まで	28,655			28,655	

(議案第15号)

平成30年度鳥取県収入証紙特別会計当初予算説明資料総括表

会計管理局 (単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	繰入金	その他	事業収入	
(鳥取県収入証紙特別会計)								
会計指導課	2,259,478	2,113,777	145,701			56,117	2,203,361	
合計	2,259,478	2,113,777	145,701			56,117	2,203,361	

平成30年度鳥取県収入証紙特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳 款	項	目	本年度	前年度	比較	節		明
						区	金額	
1 証紙収入			千円 2,203,361	千円 2,077,712	千円 125,649		千円	
	1 証紙収入		2,203,361	2,077,712	125,649			
2 繰越金		1 証紙収入	2,203,361	2,077,712	125,649	1 証紙収入	2,203,361	
			56,117	36,065	20,052			
	1 繰越金		56,117	36,065	20,052			
		1 繰越金	56,117	36,065	20,052	1 前年度繰越金	56,117	
歳 入 合 計			2,259,478	2,113,777	145,701			

歳出

款	項	目	本年度の財源内訳			節		明
			国庫支出金	繰入金	繰越金	事業収入	区分	
1 一般会計 繰出金			千円	千円	千円	千円	千円	
			2,258,178	2,112,477	54,817	2,203,361		
	1 一般会計 繰出金		2,258,178	2,112,477	54,817	2,203,361		
2 諸支出金			千円	千円	千円	千円	千円	
			1,300	1,300	1,300			
	1 償還金		1,300	1,300	1,300			
		1 償還金	1,300	1,300	1,300		2 3 償還金、利子 及び割引料	1,300
歳出合計			2,259,478	2,113,777	56,117	2,203,361		
				145,701				
				0				
				0				
				145,701				
				145,701				
				145,701				

平成 30 年度鳥取県収入証紙特別会計当初予算説明資料

1 款 一般会計繰出金

1 項 一般会計繰出金

事業実施：会計指導課（内線：7437）

1 目 一般会計繰出金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
一般会計繰出金	2,258,178	2,112,477	145,701			(繰越金) 54,817	2,203,361	
トータルコスト	2,258,973千円（前年度 2,113,272千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	証紙による歳入があった課に対する、証紙特別会計から一般会計への公金振替							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
各所属において収入証紙により納入された手数料等の歳入を当該所属の一般会計へ繰り出すための経費である。								

2 款 諸支出金

1 項 償還金

事業実施：会計指導課（内線：7437）

1 目 償還金

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
証紙払戻し費	1,300	1,300	0			(繰越金) 1,300		
トータルコスト	2,095千円（前年度 2,480千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	収入証紙現金還付請求書の受付、審査、現金還付処理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
錯誤等により収入証紙を購入した者等へ現金を払い戻すための経費である。								

平成30年度 鳥取県収入証紙特別会計当初予算歳入歳出事項別明細書

(単位:千円)

節	款 項	収入証紙特別会計 合計	1款 一般会計繰出金		2款 諸支出金		
			1項 一般会計繰出金	1目 一般会計繰出金	1項 償還金	1目 償還金	
1	報酬						
2	給料						
3	職員手当等						
4	共済費						
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賞金						
8	報償費						
9	旅費						
	費用弁償						
	普通旅費						
	特別旅費						
10	交際費						
11	需用費						
12	役務費						
13	委託料						
14	使用料及び賃借料						
15	工事請負費						
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費						
19	負担金、補助金 及び交付金						
20	扶助費						
21	貸付金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子 及び割引料	1,300			1,300	1,300	1,300
24	投資及び出資金						
25	積立金						
26	寄付金						
27	公課費						
28	繰出金	2,258,178	2,258,178	2,258,178	2,258,178		
	予備費						
	計	2,259,478	2,258,178	2,258,178	2,258,178	1,300	1,300
財	国庫支出金						
源	繰入金						
内	その他	56,117	54,817	54,817	54,817	1,300	1,300
訳	事業収入	2,203,361	2,203,361	2,203,361	2,203,361		

節 の 明 細

項 目	金額 (千円) 等
1 款 一般会計繰出金	
1 項 一般会計繰出金	
1 目 一般会計繰出金	
繰出金	一般会計繰出金 2,258,178
2 款 諸支出金	
1 項 償 還 金	
1 目 償 還 金	
償還金、利子及び割引料	収入証紙払戻し経費 1,300